



連協道路ニュース

発行 横浜環状道路(圏央道)対策連絡協議会 事務局
Tel 045-893-4877 <http://renkyoueditor.web.fc2.com/>
Mail: renkyoueditor@mail.goo.ne.jp

第 264 号

(創刊 1988.12.14)

2011.09.04.

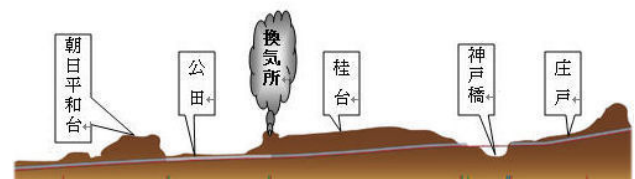
公害審査会に調停を申立て

8月31日、連協は神奈川県公害審査会に対し、公害紛争処理法に基づき横環南線による大気汚染公害に関し、事業者(国土交通省、東日本高速)との大気汚染予測手法に関する紛争の調停を申し立てた。平成7年(1995)に都市計画決定された横環南線の環境影響評価書において、大気汚染予測についてはプルーム・パフモデルが使われ、正確な予測は行われず、沿線地域の大気汚染は環境基準以下であるとされた。しかし、平成16年(2004)連協は、公田、上郷町、桂台、などを含む約5.6km²について自主的に3次元流体モデルによる詳細な大気汚染予測を行い、公田や神戸橋などにおいてNO₂濃度が環境基準値を超える事を明らかにした。

以後連協は事業者に対しプルーム・パフモデルではなく3次元流体モデルによる環境影響予測を要求してきたが、事業者は「3次元流体モデルは確立した手法ではない」などとしてプルーム・パフモデルに固執し続けた。連協は、国土交通省国道防災課などに出向き直接この件を要望したが、当該部署は大気汚染予測モデルなどを決定する権限があるにも拘わらず、プルーム・パフモデルに固執し続けるばかりでなく、要望書を数カ月にわたり放置したり、担当者名を偽ったりなど無責任な対応を続けて来た。

プルーム・パフモデルは1970年頃に開発されたモデルで、コンピュータが未発達な時代の手計算でも出来る簡便なものである。その前提は、排気ガスの拡散が一様で、地表面は平坦で鏡の様にガスが反射するというもので、南線沿線の様な谷戸の多い凹凸に富んだ地形には不向きである。実際、環境影響評価書に対して横浜市環境影響評価審査会は、「公田掘割部では高濃度の出現しやすい冬季の平均風速は予測に用いた値の約2分の1であり(注:風速が1/2になると濃度は2倍になる)、さら

に無風状態出現率は約46%と観測時間の半数近くに達する。このため地形の影響が予測に反映されているとは言えない」と述べている。更に公田や神戸橋について「この地形と逆転層によって排ガスの拡散希釈が抑制され、高濃度の汚染が生じやすいという地域特性がある」と続けている。



横環南線沿線の断面図(縦方向を強調してある)
凹凸の多い地形が良く分かる

3次元流体モデルは、空間を小さな立方体に分けて空気の流れや汚染物質の拡散を立方体間の移動で表現するもので、気象庁の数値予報でも使われ天気予報の精度向上に役立っている。また、原子力施設などの災害予測でも、地形などを考慮した3次元流体モデルを使って詳細な予測を行う事になっている。福島原発事故で放射能分布推算・予測に使われたSPEEDIも3次元流体モデルを使っている。

公害紛争処理法は、「排煙や排水などを排出し公害を引き起こした企業と被害を受ける住民などとの間の紛争を解決し、被害者を早期に救済しよう」という目的で制定されたものである。公害による被害が生じるか、被害が及ぶ恐れがある場合についても申し立てる事が出来る。

紛争処理の方法は、斡旋、調停、仲裁がある。調停は、国の公害等調整委員会または県の公害審査会が、紛争の両当事者について文書の提出や出頭を求め、調停案を作成し、当事者にその受諾を勧告する。一方がこれを拒否すれば調停は終了となる。

世の中は3次元流体モデルが主流となっており、その実施を事業者が拒否すれば、住民の合意を必要とする横環南線の建設には厳しい目が注がれる事になるだろう。

次世代に希望の持てる国 を残したい！

3月11日の東日本大震災を境に私たちの価値観は大きく変わりました。豊かな社会を夢見て、より便利な物を求め、原発の安全神話を安易に信じ続けた日本国は今、放射能汚染の不安に包まれています。日本の未来を担う若者や子供たちに放射能の不安や影響を与えている事に、団塊の世代として強く責任を感じています。何か出来ることは無いかと、6月末に福島に一週間復興ボランティアに行きました。

大震災から3カ月以上も経っているのに、多くの瓦礫がヘドロに突き刺さった悲惨な状況がどこまでも続いていました。でも、見える重機は2~3台。これでは復興には気の遠くなるほどの年月がかかるでしょう。

「がんばろう東北」をスローガンに日本中の力が結集して復興に当たっていると思っていた私の予想は外れました。国の大きな支援の力を感ずることができませんでした。細々として活気の無い復興状況に情けない気持ちになりました。

7月20日に衆議院議員会館で「不要・不急な公共事業 2011年予算を震災復興へ」の集会が開かれました。参加団体からは見直すべき事業の概要と不要・不急とする根拠が熱く語られました。バブルの時代に計画された時代遅れで多くの問題点を抱えた事業に今なお多額の予算が使われています。大震災で当然見直しをする必要があるにもかかわらず予定を変えずに続行していることに憤りを感じました。被災地で見えた復興の遅れの理由が分かったような気がしました。

復興予算を出し渋る一方で、無駄な高速道路建設などに相変わらず高額な予算を出している。「がんばろう東北」をスローガンに掲げながら、なぜ国は相変わらず「進めよう公共事業！」なのか。集会では約5兆円の今年度公共事業予算のうち、不要不急の道路、ダム、空港整備、湿地埋め立て等の事業費約2兆8千億円が災害復興財源にシフト出来ると提言して、増税や国債発行を考える前に予算の中身をよく精査し、復興を最優先とすることを国に要請しました。議員の方々には今こそ党

利党略私利私欲を捨てて復興に真剣に全力で向かって戴きたいと思います。

大地震と大津波をなんとか乗り越えて必死で頑張っている命を、復興の遅れで失うようなことは絶対にあってはいけない。弱い立場の人を救えない国は豊かな国とは言えません。次の世代に、安全で安心と言える国、希望の持てる国を残すために、日本は今大きく変わる必要があると思います。

(庄戸三丁目 K・T)

対外活動報告

- 8/18 穀田恵二議員会館事務所訪問(秘書対応) 栄区区民アンケート訴訟経緯説明、横環南線問題の国土交通委員会での対応要請(比留間)
- 8/18 長島一由議員会館事務所訪問(秘書不在)に付き後日電話対応、栄区アンケート問題対応要請(比留間)
- 8/31 神奈川県公害審査会に大気環境予測手法に関わる調停申請(比留間会長他)
- 8/31 岩崎ひろし横浜市議訪問(質問依頼)
- 8/31 市民センター震災マップ調査
- 8/31 井上さくら横浜市議訪問
- 8/31 裁判傍聴(横浜地裁、当方の住民訴訟の裁判長が担当)
- 9/02 第8回大気汚染公害被害者新救済制度 神奈川相談会
(桜木町横浜平和と労働会館、長谷川)

お詫びと訂正

道路ニュース第263号の対外活動報告に誤りがありました。下記のように削除をお願いしますとともに、深くお詫び申し上げます

記

(削除) 7/07 岩崎ひろし横浜市議員訪問、市会等での横環南線への対応方要請

(訂正) 7/07 横浜市長秘書課長代富士田氏訪問